

研究の総括

本研究の総括

二年間の研究で、二つの調査と述べ 21 校への訪問による実地調査を行った。その中で、日本人学校の実情と課題が明らかになってきた。

企業等から派遣され、海外に駐在する日本人は年々年齢層が若くなり、子育て期の年齢層になってきている。それに伴って、当然ながら障害のある子どもを帯同することによるさまざまな不安や悩み、教育・養育・発達等にかかる相談も増加している。

日本人学校は地元の日本人会等による設立校なので、学校規模、経営（財政）上の問題、専門的な教員がいないことや教育設備が整っていない等、教育環境上の問題でこれまで障害のある児童生徒を受け入れがたい点が多かった。ここ数年、こうした動きに大きな変化があり特別支援教育への関心が急速に高まってきている。

障害（軽度発達障害を含む）についての専門知識や指導技術がある教員がいないため、障害のある児童生徒の教育相談を受けたときや指導実践の方法等に常に不安がある。学校での取り組みや校内体制へのスーパービジョン、コンサルテーションを強く求めている。

子どもの状態を正しくアセスメントする専門的知識がない。子どもへの評価（学習上のつまずきの評価と具体的指導法）コミュニケーションや対人関係に困難がある子どもへの接し方、教材・教具の入手方法、指導上のヒントやアイデアなど子どもの実態に即した具体的な支援が必要である。

現地社会資源を活用することは、言語の問題もあって現実的には困難である。それ故、障害の状態や子どもの実態把握について、学校としても保護者にしても継続的に相談すべき場が皆無である。

児童生徒が帰国する際、保護者は不安のまま帰国することが多い。相談・助言してくれる場、あるいは最寄りの相談機関の情報提供がほしい。

国内外における障害に関する情報、特別支援教育について国や各地の動き、他の日本人学校における取り組み事例についての相互情報交換等、特別支援教育の動きに関する情報を総合的に得ることが難しい。ネットワークの構築の必要性を感じているが、3年で人が代わる日本人学校のいずれかがネットワーク管理をすることは事実上困難である。

日本各地から教員が派遣されており、現時点では派遣している都道府県や市町村の特別支援教育の考えに大きな差があり、教員集団の共通意識・認識に立って取り組むことが難しい。

入学してくる障害のある児童生徒が日本でどのような支援を受けてきたかの具体的な情報交換や帰国時に日本人学校でどのように指導をしてきたかの情報をどのようなかたちで、国内で移行する先の学校に伝えたらよいか、個人情報保護の観点からも未確定で教員の不安材料となっている。

子どもだけでなく家族全てが、外国に来ているということが影響している心理的な緊張からくる様々な問題を抱えていることがある。こうした心のケアへの対応のために、養護教諭、学校カウンセラーの配置が急務である。

派遣教員の人数が削減されてきており、T Tや取り出し指導など校内体制をつくることに困難が生じてきている。特に小規模校に大きな困難がある。

日本人学校では学校運営理事会等が大きな影響力を持っている。また、校長や事務局長の運営・経営方針との関係も強い。障害のある子どもの受け入れが可能となり、特別支援教育が日本人学校に深化していくためには、この両者の積極的な理解が必要である。現在、積極的に特別支援教育を推進している学校は、この点に対しての努力が見られる。

今後の日本人学校への支援対応に関する提言

この研究から得たいくつかの知見から、今後の日本人学校等への支援として、以下のことを関係機関に提言していく。

日本人学校等を支援するすべての機関（海外帰国子女財団、日本在外企業協会、グループWITH、等）の連携とネットワークを構築し、海外の教育情報特に支援を必要とする子どもの教育にかかる情報を集約する方法を講じる必要がある。

日本人学校在籍児童生徒の保護者や教員を対象に、長期休業中に日本に一時帰国される際、教育相談やコンサルテーションを希望される方に対して、子どもの実態把握や指導方法等に関して、相談活動とコンサルテーションを実施する必要がある。

日本人学校間のネットワークが必要との意見があることを踏まえ、重点地区を対象に、ICTを活用した「在外日本人学校特別支援教育協議会」の開催を試みる必要がある。たとえば、アジア地区を対象にテレビ会議システムを設立して、ネットワークの構築とともに、実地的な教育支援方策を検討する。

文部科学省、海外子女教育財団等との連携による派遣教員に対する特別支援教育の事前研修講座の実施する必要がある。

文部科学省や大学等研究機関の専門家が、今後海外に研究出張する際、日本人学校等へ立ち寄り、支援を必要としている子どもや保護者、教員に対し、相談支援を行うシステムを作る必要がある。

このほか、日本人学校等の特別支援教育への取り組み情報や近隣の地元校やナショナルスクールでの情報、現地教育委員会へのアクセス方法等に関する情報提供、更には日本人会等との連携や日本人会等への情報提供を行うなど派遣企業へのガイドブックの作成も必要と考えられる。

おわりに

この2年間の研究で、海外日本人学校の実情を調査し、障害のある子どもへの対応等、保護者の願いや期待を受けて、大きく変容しようとしている先生方や保護者の声を聞いてきた。

しかし、特別支援教育は、海外日本人教育の抱える課題の中では、安全対策、国際化教育、心のケア等さまざまな課題がある中での、一つの課題でしかすぎない。しかし、その少数派の子どもの声にいま耳を、心を傾けようとしている教育者がいることに意を強くしてきた。

日本にいるわれわれ研究者が、どのような支援が可能か、改めて真剣に検討しなければならないときと考えている。

それがこの調査に協力してくださった教師や保護者への期待に沿うことではないかと考えている。

この研究はまだ始まったばかりである。海外の日本人学校補習校の実態や幼稚園等幼児教育の実態、その中での障害児保育の実情をさらに調査していく必要がある。

この研究を支えてくださった世界中にある日本人学校の校長先生初め諸先生方、数多くの保護者の方、海外帰国子女教育財団、グループWITHの方たちに感謝しつつ、次の課題へ立ち向かっていこうとの決意も新たにしているところである。

平成19年3月

研究代表者

後 上 鐵 夫